

内閣総理大臣 岸田文雄 様  
経済産業大臣 西村康稔 様

## ALPS 処理水（汚染水）の海洋放出に断固抗議し、 即刻中止することを求める

2023年8月25日

核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）

8月24日、政府、東京電力は東電福島第一原発事故で発生した汚染水を処理したALPS（多核種除去設備）処理水の海洋放出を強行した。私たち核戦争に反対する医師の会は、ALPS処理水（汚染水）の海洋放出に断固抗議し、即刻中止を求めるものである。

今月22日には全国漁業協同組合連合会が「処理水」放出に反対する要望書を提出した他、23日には福島県などの漁業関係者や住民らが国と東電に対し放出の差し止めを求め提訴することが報じられ、20日の世論調査では風評被害を防ぐ政府の取組について「十分ではない」とする意見が全体の75%にのぼった。国外からの反発も強まる中、国内においても地元関係者、国民の理解を得たとは言い難い状況にある。

それにも関わらず、「関係者の理解なしに、いかなる処分もしない」という前言を翻し、国民、地元民の理解を得ないまま行われた今回の決定は、極めて不誠実な対応であり、民主主義の原理原則にも反するものである。

また、今回海洋放出された汚染水は、原発事故で露出した核燃料に直接接触したものであり、ALPSで処理したとはいえ、一般的な冷却水とは根本的な相違がある。この点についての検証も説明も不十分なままでの海洋放出は、国内外の不審を高め、ひいては東日本大震災による塗炭の苦しみから懸命に復興してきた東北、福島の人々に更なる苦痛を強いるものであり、断じて容認できない。

さらに東電福島第一原発では、今日でも地下水の流入により毎日100トン程度の汚染水が発生している。この汚染水の発生抑制こそ急務の課題であるが、これに対しては何も有効な対応が示されていない。

海洋放出による環境リスクとそれに伴う風評被害に対する国民の懸念は未だ根強い。政府は風評被害に対する補償を徹底するとも発言しているが、補償の具体的な内容や継続期間等は未定で、この点においてもまさに「空手形」であり、信用を欠くと言わざるを得ない。

私たち核戦争に反対する医師の会は、国民の生命と健康を守る医師・歯科医師の立場から、ALPS処理水の海洋放出を即刻中止し、国民の安全と暮らしを守ることを求めるものである。